

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2006年8月16日～2016年8月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、製造業を中心に、高度な技術を有し、今後の成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定は、主に以下の点に着目したボトムアップ・アプローチにより行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none">・創造的な技術力・商品開発力・同業他社に対する優位性・新分野への事業展開力 <p>③各業態の動向や個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着目し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ技術立国ファンド

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2016年8月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ技術立国ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4732>

最近5期の運用実績

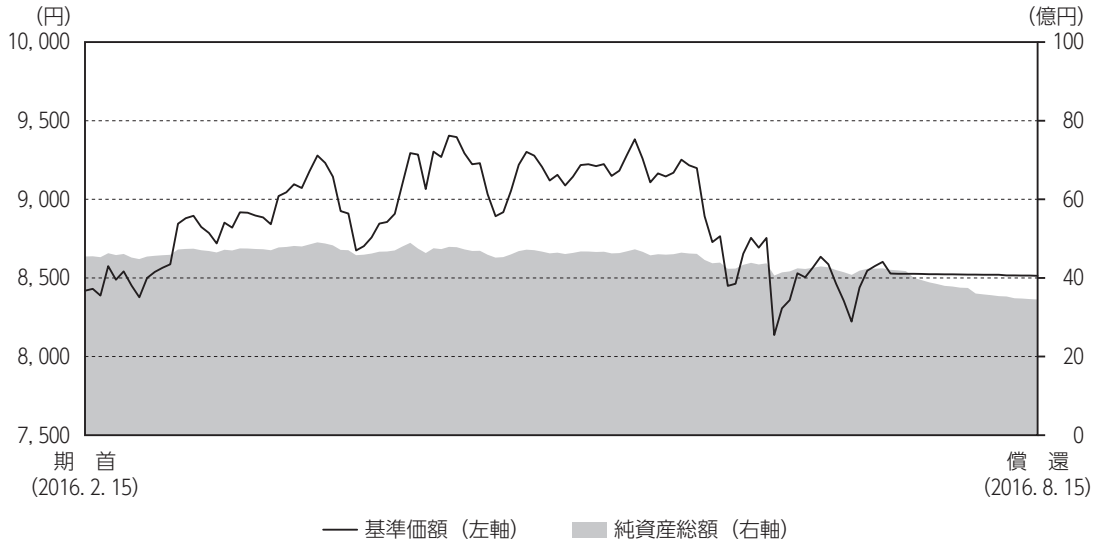
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
16期末(2014年8月15日)	8,693	0	5.2	1,270.68	6.6	98.9	—	百万円 6,052
17期末(2015年2月16日)	9,433	0	8.5	1,459.43	14.9	97.7	—	6,132
18期末(2015年8月17日)	10,431	300	13.8	1,672.87	14.6	97.4	—	5,891
19期末(2016年2月15日)	8,419	0	△ 19.3	1,292.23	△ 22.8	95.8	—	4,545
償還(2016年8月15日)	8,513.02	—	1.1	1,316.63	1.9	—	—	3,451

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,513円02銭（既払分配金750円）

騰落率：△8.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2007年から2009年初めにかけては、米国の金融システム不安を受けて大幅に下落しました。その後も、欧州財政問題などで上値の重い展開が続きました。2012年12月の衆議院選挙以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待などで上昇しましたが、設定以来の基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ技術立国ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年2月15日	8,419	—	1,292.23	—	95.8	—
2月末	8,565	1.7	1,297.85	0.4	92.8	—
3月末	9,144	8.6	1,347.20	4.3	92.1	—
4月末	9,033	7.3	1,340.55	3.7	96.7	—
5月末	9,382	11.4	1,379.80	6.8	95.9	—
6月末	8,504	1.0	1,245.82	△ 3.6	94.5	—
7月末	8,522	1.2	1,322.74	2.4	—	—
(償還)2016年8月15日	8,513.02	1.1	1,316.63	1.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2007年から2009年初めにかけては、米国住宅市場の調整を端緒とした金融システム不安を受けて、大幅に下落しました。その後も、欧州財政問題などで上値の重い展開が続きました。しかし2012年12月の衆議院選挙以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などで、大幅に上昇しました。その後も、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内運用比率の引き上げ決定、日銀による予想外の追加金融緩和、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年8月以降は、中国をはじめとした世界的な景気減速懸念などを受けて、株価は下落しました。

信託期間中の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、製造業を中心に、高度な技術を有し、今後の成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

銘柄選択にあたりましては、創造的な技術力・商品開発力や、同業他社に対する優位性、新分野への事業展開力などを有する企業に注目し、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進める方針です。

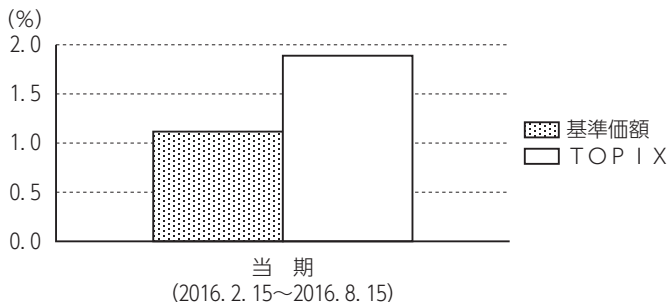
信託期間中のポートフォリオについて

当ファンドは、株式組入比率（株式先物を含む。）を90%程度以上の高位に維持することを基本としております。設定後に順次組み入れを増やし、2006年10月末には90%程度まで組み入れを行ないました。その後は90%程度以上の比率を維持しました。銘柄選択にあたりましては、創造的な技術力・商品開発力や、同業他社に対する優位性、新分野への事業展開力などを有する企業に注目し、株主還元の強化が期待される銘柄やバリュエーションの割安感が強い銘柄などを中心に選別を進めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して銀行業の組入比率が低いという特徴がありません。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万円当たり、第1期400円、第2期50円、第18期300円の収益分配を行ないました。なお、第3期～第17期および第19期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 16~2016. 8. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,831円です。
(投信会社)	(35)	(0.395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.273	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(24)	(0.273)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	96	1.089	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ技術立国ファンド

■売買および取引の状況 株 式

(2016年2月16日から2016年8月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,965 (23)	千円 4,207,055 (一)	千株 5,792	千円 8,623,812

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月16日から2016年8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,830,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,331,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2016年2月16日から2016年8月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
朝日インテック	38	188,926	4,971	KDDI	96	299,661	3,121
アルパック	40	132,813	3,320	日本電信電話	47	227,800	4,846
スカパーJ S A T H D	200	131,925	659	トヨタ自動車	41	214,392	5,229
SUMCO	190	131,747	693	NTTドコモ	70	195,891	2,798
村田製作所	11	129,985	11,816	大塚ホールディングス	40	194,281	4,857
KDDI	40	128,184	3,204	朝日インテック	38	178,481	4,696
日本電産	13	107,042	8,234	デンソー	44	178,368	4,053
小野薬品	20	104,183	5,209	ダイフク	80	159,582	1,994
デンソー	30	103,539	3,451	武田薬品	28	150,715	5,382
大塚ホールディングス	20	97,782	4,889	ダブル・スコープ	45	147,152	3,270

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月16日から2016年8月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,207	602	14.3	8,623	777	9.0
コール・ローン	79,860	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月16日から2016年8月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,937千円
(B) / (A)	16.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

国内株式

銘 柄	期 首	銘 柄	期 首	銘 柄	期 首
	株 数		株 数		株 数
	千株		千株		千株
建設業 (一)		中村超硬	30	オリンパス	5
西松建設	60	オカダアイオン	20	HOYA	7
大和ハウス	17	クボタ	20	CYBERDYNE	13
きんでん	17	アイチ コーポレーション	55	その他製品 (一)	
九電工	30	三精テクノロジーズ	30	任天堂	2
食料品 (一)		ダイキン工業	4	情報・通信業 (一)	
キリンHD	20	ダイワフク	60	T I S	30
日本たばこ産業	30	福島工業	12	コロプラ	45
繊維製品 (一)		竹内製作所	30	ハーツユナイテッドグループ	30
東レ	75	電気機器 (一)		インフォコム	13
化学 (一)		日本電産	4	ジャストシステム	30
東ソー	130	トレックス・セミコンダクター	13	ヤフー	80
関東電化	30	ダブル・スコープ	30	デジタルガレージ	50
信越化学	6	ダイヘン	50	日本ユニシス	70
第一稀元素化学工	5	富士通	35	日本電信電話	47
宇部興産	330	エレコム	20	K D D I	56
花王	8	ソニー	20	N T T ドコモ	35
大日本塗料	180	アルプス電気	13	スクウェア・エニックス・HD	10
富士フイルム HLDGS	8	クラリオン	250	S C S K	20
ポーラ・オルビス HD	7	パナソニックデバイス	10	N S D	20
日東電工	8	キーエンス	1	ソフトバンクグループ	8
ニフコ	7	シスメックス	3	卸売業 (一)	
医薬品 (一)		フェローテック	20	丸文	20
武田薬品	28	レーザーテック	15	サービス業 (一)	
塩野義製薬	5	エノモト	40	カカココム	50
田辺三菱製薬	30	輸送用機器 (一)		ジャパンマテリアル	13
中外製薬	8	豊田自動織機	5		
エーザイ	5	デンソー	14		千株
小野薬品	2	東海理化電機	10	合 計	2,804
ダイト	9	日産自動車	70	株 数	
大塚ホールディングス	20	トヨタ自動車	41	銘 柄 数	84銘柄
鉄鋼 (一)		本田技研	13		
新日鐵住金	14	富士重工業	11		
機械 (一)		精密機器 (一)			
旭ダイヤモンド	80	テルモ	7		
ディスコ	5	東京精密	20		

■投資信託財産の構成

2016年8月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	3,510,998 千円	100.0 %
投資信託財産総額	3,510,998	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,510,998,692円
コール・ローン等	3,510,998,692
(B) 負債	59,721,806
未払解約金	23,330,007
未払信託報酬	36,387,821
未払利息	3,978
(C) 純資産総額 (A - B)	3,451,276,886
元本	4,054,114,411
償還差損益金	△ 602,837,525
(D) 受益権総口数	4,054,114,411口
1万口当り償還価額 (C/D)	8,513円02銭

* 期首における元本額は5,399,151,236円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,345,036,825円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,513円02銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は602,837,525円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月16日 至2016年8月15日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38,648,145円
受取配当金	38,798,157
受取利息	680
その他収益金	57
支払利息	△ 150,749
(B) 有価証券売買損益	35,757,367
売買益	461,540,507
売買損	△ 425,783,140
(C) 信託報酬等	△ 36,388,175
(D) 当期損益金 (A + B + C)	38,017,337
(E) 前期繰越損益金	△ 471,295,566
(F) 追加信託差損益金	△ 169,559,296
(配当等相当額)	(38,020,051)
(売買損益相当額)	(△ 207,579,347)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 602,837,525
償還差損益金 (G)	△ 602,837,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年8月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年8月15日		資産総額	3,510,998,692円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	59,721,806円
				純資産総額	3,451,276,886円
受益権口数	46,529,094,028口	4,054,114,411口	△42,474,979,617口	受益権口数	4,054,114,411口
元本額	46,529,094,028円	4,054,114,411円	△42,474,979,617円	1単位当り償還金	8,513円02銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	47,625,175,458	50,093,314,643	10,518	400	4.00
第2期	39,987,180,380	42,267,381,497	10,570	50	0.50
第3期	32,488,374,752	26,867,084,571	8,270	0	0.00
第4期	30,706,972,425	23,318,767,308	7,594	0	0.00
第5期	28,754,406,591	12,701,556,883	4,417	0	0.00
第6期	22,958,015,258	13,356,331,093	5,818	0	0.00
第7期	18,106,567,059	10,170,943,530	5,617	0	0.00
第8期	16,284,409,321	8,372,284,973	5,141	0	0.00
第9期	14,245,191,884	8,999,912,350	6,318	0	0.00
第10期	12,377,794,852	6,314,570,554	5,102	0	0.00
第11期	10,636,184,108	5,468,488,133	5,141	0	0.00
第12期	9,702,628,319	4,752,671,754	4,898	0	0.00
第13期	8,379,346,958	5,049,449,515	6,026	0	0.00
第14期	8,015,778,909	6,123,406,683	7,639	0	0.00
第15期	7,310,419,517	6,040,601,292	8,263	0	0.00
第16期	6,962,135,764	6,052,467,937	8,693	0	0.00
第17期	6,501,027,073	6,132,419,315	9,433	0	0.00
第18期	5,647,918,122	5,891,399,576	10,431	300	3.00
第19期	5,399,151,236	4,545,681,069	8,419	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,513円02銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。